

(4) 積立比率

積立比率は、私学共済と農林年金以外は平成12、13年度とも、実績が将来見通しを上回った。私学共済と農林年金も13年度は将来見通しと同水準であったが、12年度は実績が将来見通しを上回った（表60、図15）。

表60 積立比率

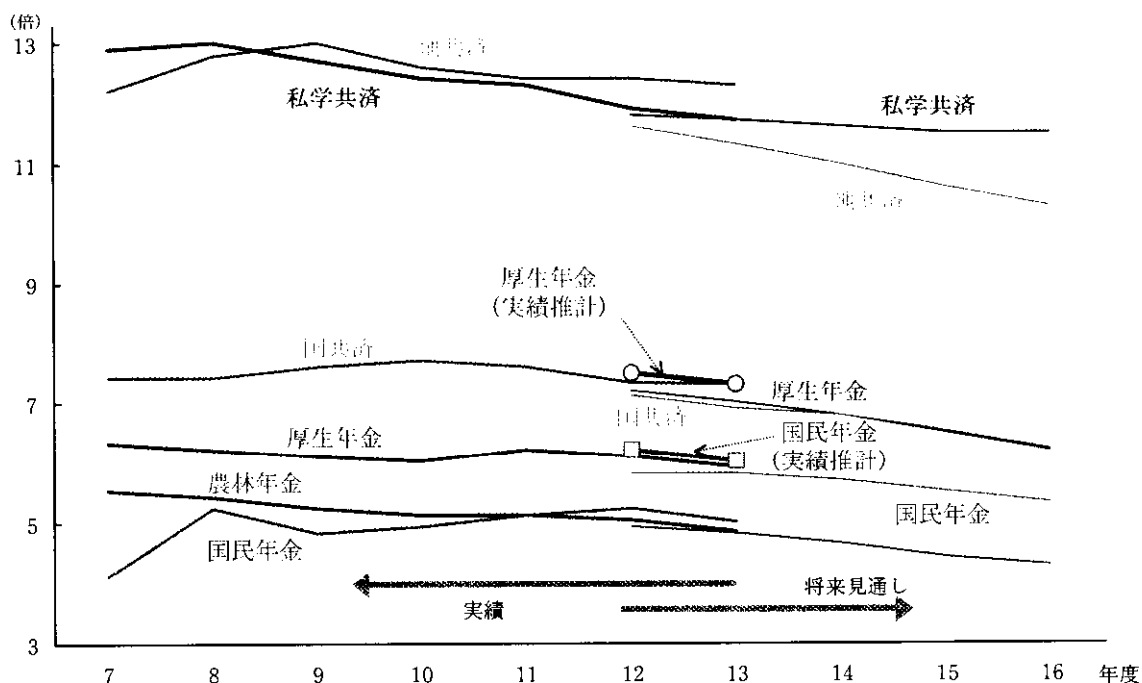
実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		農林年金		国民年金		
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	実績推計	見通し
平成	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍
7	6.3			7.4		12.2		12.9		5.5		4.1		
8	6.2			7.4		12.8		13.0		5.4		5.2		
9	6.1			7.6		13.0		12.7		5.2		4.8		
10	6.0			7.7		12.6		12.4		5.1		4.9		
11	6.2			7.6		12.4		12.3		5.1		5.1		
12	6.1	7.5	7.2	7.3	7.1	12.4	11.6	11.9	11.8	5.0	4.9	5.2	6.2	5.8
13	5.9	7.3	7.0	7.3	6.9	12.3	11.3	11.7	11.7	4.8	4.8	5.0	6.0	5.8
14			6.8		6.8		11.0		11.6		4.6			5.7
15			6.5		6.5		10.6		11.5		4.4			5.5
16			6.2		6.2		10.3		11.5		4.3			5.3

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 国民年金の実績推計とは、再計算結果との比較を行うために、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

図15 積立比率



これは、積立金の水準が国共済を除き各制度とも総じて将来見通しを下回ったものの、分母の「実質的な支出－国庫・公経済負担」がより大きく将来見通しを下回

ったため、結果として、積立比率は将来見通しを上回ることとなったものである(表61)。

表61 積立比率 実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済				
		実績	実績推計①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	
積立比率 (Y/X)	平成12	6.1	7.5	7.2	0.3	4.2	7.3	7.1	0.2	3.1	
	13	5.9	7.3	7.0	0.3	4.3	7.3	6.9	0.4	5.9	
総合費用 (X)	平成12	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	13	221,574	230,000	238,000	△ 8,000	△ 3.4	11,350	11,680	△ 330	△ 2.8	
前年度末 積立金 (Y)	平成12	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	13	1,347,988	1,716,000	1,722,000	△ 6,000	△ 0.3	83,189	82,984	205	0.2	
		1,368,804	1,759,000	1,772,000	△ 13,000	△ 0.7	85,951	84,542	1,409	1.7	

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績推計①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②
積立比率 (Y/X)	平成12	12.4	11.6	0.8	6.9	11.9	11.8	0.1	0.8
	13	12.3	11.3	1.0	8.8	11.7	11.7	0.0	0.0
総合費用 (X)	平成12	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	28,470	30,058	△ 1,588	△ 5.3	2,454	2,487	△ 33	△ 1.3
前年度末 積立金 (Y)	平成12	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	352,346	349,951	2,395	0.7	29,270	29,358	△ 88	△ 0.3
		361,507	365,777	△ 4,270	△ 1.2	30,123	30,586	△ 463	△ 1.5

項目	年度	農林年金				国民年金				
		実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績	実績推計①	再計算②	差①-②	割合①-②/②
積立比率 (Y/X)	平成12	5.0	4.9	0.1	2.0	5.2	6.2	5.8	0.4	6.9
	13	4.8	4.8	0.0	0.0	5.0	6.0	5.8	0.2	3.4
総合費用 (X)	平成12	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
	13	4,000	4,087	△ 87	△ 2.1	18,041	18,041	20,000	△ 1,959	△ 9.8
前年度末 積立金 (Y)	平成12	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
	13	20,079	20,072	7	0.0	94,617	113,000	116,000	△ 3,000	△ 2.6
		20,113	20,229	△ 116	△ 0.6	98,208	117,000	121,000	△ 4,000	△ 3.3

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 国民年金の実績推計とは、再計算結果との比較を行うために、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

注3 総合費用とは「実質的な支出-国庫・公経済負担」のことで、積立比率の算出に使用される。

4 積立金の実績と将来見通しとの乖離の分析

本節では、被用者年金について、平成13年度末の積立金の「実績」が「将来見通し」と乖離した要因を分析する。積立金は運用収入が活用されることで将来世代の負担を軽減する役割を担うもので、実績と財政計画上の将来見通しとの乖離は、将来世代の負担の軽減度合いを変え、年金財政に影響を与える可能性がある。ただし、例えば積立金が将来見通しを下回っても、支出等も同じように下回る結果、保険料率引上げ計画の修正が必要でない場合も考えられるので、将来見通しと差があれば、そのすべてが年金財政に影響を与えるというわけでは必ずしもない。

積立金は毎年度の収支残の累積であり、人口要素^注、経済要素^注など収支を左右する要素はすべて積立金の水準に影響を与える。そのため、積立金の実績が将来見通しと乖離する要因は多岐にわたることになる。以下では、運用利回りが人口要素と無関係で経済要素のみに左右されるものであること、人口要素はもっぱら運用収入以外の収支残に影響するものであることに着目して、乖離をまず、

○運用利回りが見通しと異なったことで発生した乖離

○運用収入以外の収支残が見通しと異なったことで発生した乖離

に大別して、乖離が生じた要因を探っていくことにする。

注 人口要素には将来人口、死亡率、被保険者数見通し、失権率、脱退率などがある。経済要素は主に名目賃金上昇率、物価上昇率、名目運用利回りである。

(平成13年度末の積立金)

最初に平成13年度末の積立金の実績と将来見通しを再度まとめておくと次の表62のとおりで、国共済は実績が将来見通しを0.7%上回ったが、他はいずれも実績が将来見通しを3%前後下回っている。

表62 平成13年度末積立金の将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金
	兆円	億円	億円	億円	億円
平成13年度末積立金 実績	175.4	86,500	369,267	30,800	19,746
将来見通し	181.3	85,882	380,852	31,822	20,346
乖離 (=実績-将来見通し)	△5.9	618	△11,585	△1,022	△600
乖離の割合 (=実績/将来見通し-1) (%)	△3.3	0.7	△3.0	△3.2	△2.9

注 厚生年金の積立金は、厚生年金基金の最低責任準備金などを加えた財政再計算ベースのもの(前節で「実績推計」としていたもの)である。

(乖離の発生要因別分解)

13年度末の積立金実績が将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する^{注1}。

- 11年度末の積立金が将来見通しと異なっていたこと^{注2}
- 12年度の「運用収入以外の収支残」^{注3}が将来見通しと異なったこと
- 12年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったこと
- 13年度の「運用収入以外の収支残」が将来見通しと異なったこと
- 13年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったこと

注1 各要因が13年度末の積立金の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺参照のこと。本節で行う各要因の寄与分の計算は、補遺で示した算式・計算順に依った場合のものである。一般に、寄与分計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。

注2 各制度の将来見通しは、12年度以降に関し作成されているので、11年度以前の乖離の寄与の内訳までは遡らなかった。

注3 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。

表63 平成13年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

乖離の発生要因		厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金
13年度末積立金の将来見通しとの乖離 (再掲 実績-将来見通し)		兆円 △ 5.9	億円 618	億円 △ 11,585	億円 △ 1,022	億円 △ 600
11年度末で将来見通しと異なったこと		0.1	216	2,511	△ 93	7
(12年度に係る発生要因の寄与分計)		△ 3.1	1,227	△ 6,873	△ 382	△ 126
12年度	名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	△ 2.8	△ 853	△ 4,917	△ 304	△ 94
	運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	△ 0.3	2,080	△ 1,956	△ 78	△ 32
(13年度に係る発生要因の寄与分計)		△ 2.9	△ 826	△ 7,223	△ 547	△ 481
13年度	名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	△ 2.2	△ 1,282	△ 6,764	△ 427	△ 282
	運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	△ 0.7	456	△ 459	△ 120	△ 199
13年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比		% 100	% 100	% 100	% 100	% 100
11年度末で将来見通しと異なったこと		△ 2	35	△ 22	9	△ 1
(12年度に係る発生要因の寄与分計)		52	199	59	37	21
12年度	名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	47	△ 138	42	30	16
	運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	5	337	17	8	5
(13年度に係る発生要因の寄与分計)		50	△ 134	62	54	80
13年度	名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	38	△ 207	58	42	47
	運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	12	74	4	12	33

(乖離の大部分は、名目運用利回りが将来見通しと異なったことにより発生)

この計算結果によると(表 63)、13 年度末の積立金実績が将来見通しを下回った乖離の大部分は、12、13 年度において、名目運用利回りが将来見通しと異なったことにより発生したものであることがわかる。例えば厚生年金についてみると、13 年度末において実績が将来見通しを 5.9 兆円ほど下回ったが、その 5.9 兆円のうち 2.8 兆円は 12 年度の名目運用利回りが将来見通しを下回ったことにより発生した分であり、また 2.2 兆円は 13 年度に発生した分である。これに対し「運用収入以外の収支残」が将来見通しと異なったことは、12、13 年度とも、積立金実績が将来見通しを下回るように寄与したが、その寄与分は 12 年度が 0.3 兆円、13 年度が 0.7 兆円にとどまり、名目運用利回りの寄与分に比べれば小さい。

(「運用収入以外の収支残」の寄与がマイナスであることには留意が必要)

ただし、「運用収入以外の収支残」が将来見通しと異なったことの寄与が、国共済以外では 12、13 年度の 2 年間、連続してマイナス(13 年度末積立金を減らす方向に作用)となっていることには留意する必要がある。この要因としては、被保険者数が将来見通しよりも少ないといった人口要因も考えられる。人口要素は将来見通しと乖離した場合、ただちに将来見通しの水準にまで復帰するとは考えにくく、この乖離は今後も続くことが予想される。この部分のマイナスは今後も続くことになり、財政にマイナスの影響を与え続けることになるからである。

なお、国共済については、12 年度の「運用収入以外の収支残」による寄与がプラス(13 年度末積立金を増す方向に作用)で 2,080 億円に達し、13 年度末積立金が将来見通しを 618 億円上回ったことに大きく寄与している。これについては、12 年度に地方事務官の組合員としての資格が地共済から国共済へ変更されたことに伴い、地共済から国共済に 1,436 億円が移換されていることを考慮する必要がある。

(実質的な運用利回りが将来見通しと異なることによる寄与はプラス)

財政再計算による財政計画との比較という観点からは、実質的な運用利回りを財政計画上のもの(財政再計算における前提)と比較することが適当であることについては 63 頁で述べたところである。実質的な運用利回りとは、名目運用利回りのうち、名目賃金上昇率を上回る分である。ここで名目賃金上昇率とは、年金額の改定(賃金スライド)が連動する率としての名目賃金上昇率のことで、財政再計算時における「再評価率表」の改定幅となる全被用者年金でみた 1 人当たり標準報酬月額の上昇率(そ

れも性別・年齢別構成が変化することによる影響を除いたもの) のことであって、個々の制度の1人当たり標準報酬月額の上昇率ではない。

そこで、「名目運用利回りが将来見通しと異なること」の寄与分をさらに、

○実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分

○名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分（実質的な運用利回りは将来見通しどおり）

に分けた。また、「運用収入以外の収支残が将来見通しと異なること」の寄与分についても、

○名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分

○名目賃金上昇率以外の経済要素^{注1}が将来見通しと異なったことの寄与分

○人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与分

に分けた^{注2}。

注1 1)保険料収入に影響する当該制度の1人当たり標準報酬月額の上昇率と、再評価率表の改定幅(年金額の賃金スライド)を規定する全被用者年金でみた1人当たり標準報酬月額の上昇率との差、2)全被用者年金でみた1人当たり標準報酬月額の上昇率と毎年の年金改定率(物価スライド率)との差の2つからなる。なお、運用収入以外の収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

注2 計算方法の詳細は章末「補遺」参照のこと。

結果は次の表64のとおりである。この要因分解の結果によると、

- 1) 名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与は、マイナス(13年度末積立金を減らす方向に作用)であったこと
- 2) 財政比較の上で意味のある実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与は、12、13年度とも、プラス(13年度末積立金を増す方向に作用)であったこと
- 3) 名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与がマイナスとなったのは、2)のプラスより1)のマイナスが大きかったためであること
- 4) 人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与は、運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことによる乖離のほとんどを占め、国共済を除き、どの制度も12、13年度マイナスであったこと

などがわかる。

表 6 4 平成 13 年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

乖離の発生要因		厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金
① 13年度末積立金の将来見通しとの乖離 (再掲 実績-将来見通し)		兆円 △ 5.9	億円 618	億円 △ 11,585	億円 △ 1,022	億円 △ 600
① 11年度末で将来見通しと異なったこと		0.1	216	2,511	△ 93	7
(12年度に係る発生要因の寄与分計)		△ 3.1	1,227	△ 6,873	△ 382	△ 126
12 年度	②名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	△ 2.8	△ 853	△ 4,917	△ 304	△ 94
	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	0.3	637	1,336	223	260
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	△ 3.1	△ 1,490	△ 6,252	△ 527	△ 354
	③運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	△ 0.3	2,080	△ 1,956	△ 78	△ 32
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	0.0	△ 2	1	0	6
13 年度	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	0.2	115	192	21	20
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	△ 0.5	1,967	△ 2,148	△ 100	△ 58
	(13年度に係る発生要因の寄与分計)	△ 2.9	△ 826	△ 7,223	△ 547	△ 481
	④名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	△ 2.2	△ 1,282	△ 6,764	△ 427	△ 282
	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	2.6	1,025	3,308	414	263
13 年度	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	△ 4.8	△ 2,307	△ 10,072	△ 841	△ 545
	⑤運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	△ 0.7	456	△ 459	△ 120	△ 199
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	0.0	22	0	1	12
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	0.0	36	91	6	12
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	△ 0.8	398	△ 550	△ 128	△ 223
② 13年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比		% 100	% 100	% 100	% 100	% 100
① 11年度末で将来見通しと異なったこと		△ 2	35	△ 22	9	△ 1
(12年度に係る発生要因の寄与分計)		52	199	59	37	21
12 年度	②名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	47	△ 138	42	30	16
	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	△ 5	103	△ 12	△ 22	△ 43
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	52	△ 241	54	52	59
	③運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	5	337	17	8	5
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1
13 年度	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	△ 3	19	△ 2	△ 2	△ 3
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	8	318	19	10	10
	(13年度に係る発生要因の寄与分計)	50	△ 134	62	54	80
	④名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	38	△ 207	58	42	47
	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	△ 44	166	△ 29	△ 41	△ 44
13 年度	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	82	△ 373	87	82	91
	⑤運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	12	74	4	12	33
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	△ 1	3	△ 0	△ 0	△ 2
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	△ 0	6	△ 1	△ 1	△ 2
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	13	64	5	13	37

注 ①～⑤は、図16、図17の①～⑤に対応する。

〔「実質」でみた財政状況〕

表 64 からわかるとおり、13 年度末積立金が将来見通しより実績の方が下方に乖離したのは「名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと」により生じている。公的年金では、保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、積立金がこの要因によって予測から乖離しても、実質賃金上昇率等が変わらなければ、長期的には概ね財政的に影響はないと考えられる。なお、単年度の乖離について

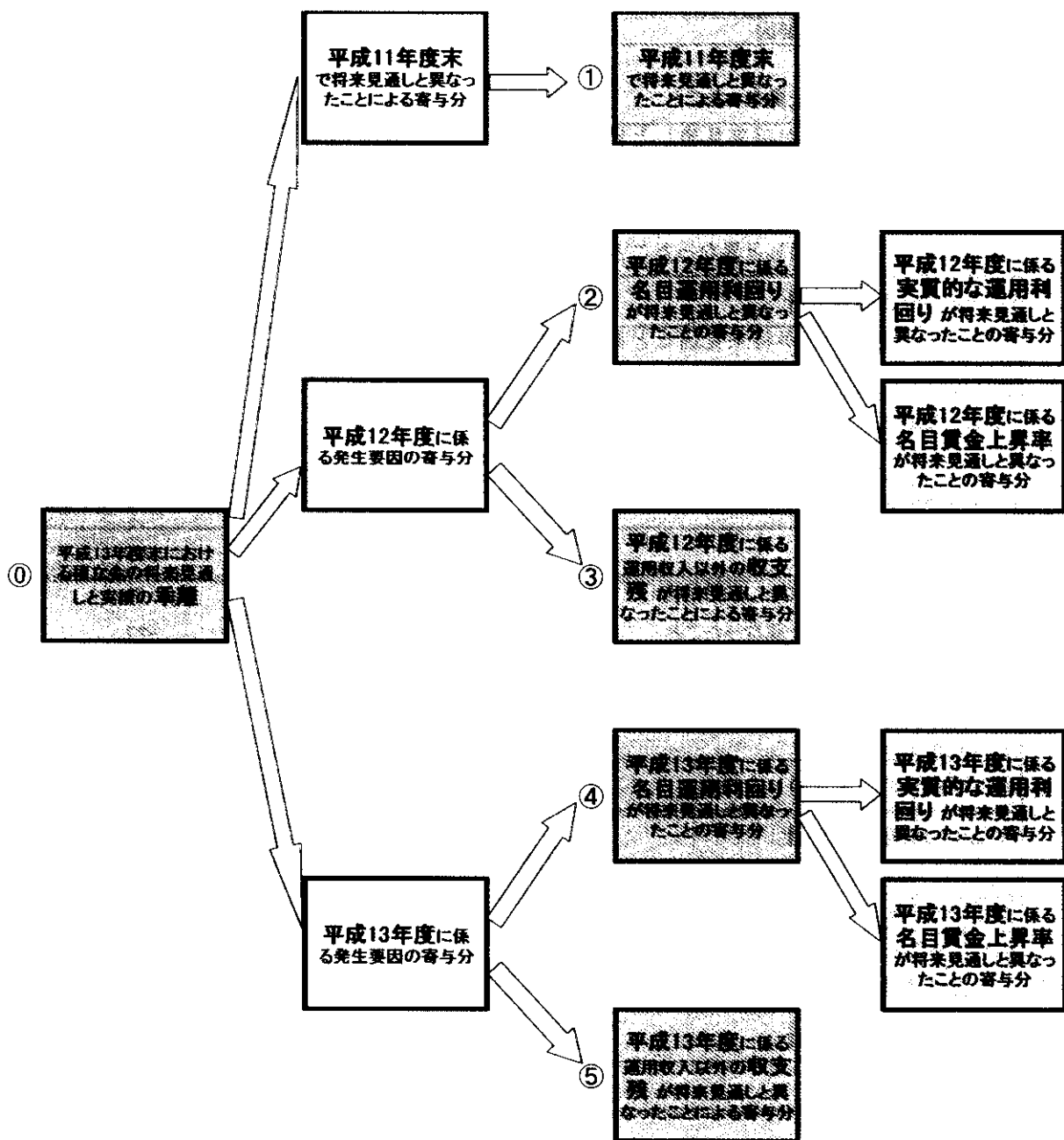
て考える場合は、「名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと」により生じた乖離について、そのすべてが財政的に影響がないとはいえないことに留意する必要がある。

そこで、各年度の乖離について、財政的にあまり影響がないと考えられる部分である名目賃金上昇率が見通しと異なったことの寄与分（表 64 の②）を除いてみる、すなわち、実質的な運用利回り、名目賃金上昇率以外の経済要素、人口要素等だけでみると、厚生年金と地共済の 12 年度を除けば、実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことのプラスの寄与が、人口要素等が将来見通しと異なったことのマイナスの寄与を上回っていることがわかる（表 65）。11 年度末で将来見通しと異なったことの寄与も加えた合計は各制度ともプラスの乖離となっている。ただし、この分の積立金のプラス方向への乖離幅は、保険料率に換算すると（平成 11 年財政再計算による標準報酬月額総額の現価に対する比をとる）、どの制度とも概ね 100 分の 1 % のオーダーでしかない。プラスの影響といっても、12～13 年度の 2 年間だけで発生した乖離分であり、財政的な影響は軽微である。

表65 平成13年度末積立金の将来見通しとの乖離に対し、実質的な運用利回りや人口要素等が将来見通しと異なったこと等が寄与した分
(表64の一部を再掲)

乖離の発生要因		厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金
		兆円	億円	億円	億円	億円
A 11年度末で将来見通しと異なったこと		0.1	216	2,511	-93	7
12年度	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	0.3	637	1,336	223	260
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	0.2	115	192	21	20
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	-0.5	1,967	-2,148	-100	-58
B 上3つの寄与分の計		0	2,720	-621	144	222
13年度	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	2.6	1,025	3,308	414	263
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	0	36	91	6	12
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	-0.8	398	-550	-128	-223
C 上3つの寄与分の計		1.8	1,459	2,849	292	52
寄与分A、B、Cの合計		1.9	4,395	4,739	344	281
寄与分A、B、Cの合計を100とした構成比		%	%	%	%	%
A 11年度末で将来見通しと異なったこと		5	5	53	-27	2
12年度	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	16	14	28	65	93
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	11	3	4	6	7
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	-26	45	-45	-29	-21
B 上3つの寄与分の計		0	62	-13	42	79
13年度	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	137	23	70	120	94
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	0	1	2	2	4
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	-42	9	-12	-37	-79
C 上3つの寄与分の計		95	33	60	85	19
寄与分A、B、Cの合計		100	100	100	100	100

図16 「平成13年度末積立金の実績と将来見通しとの乖離状況」における分析の流れ



注：網掛けの項目が次頁の図において矢印で示されている部分である。

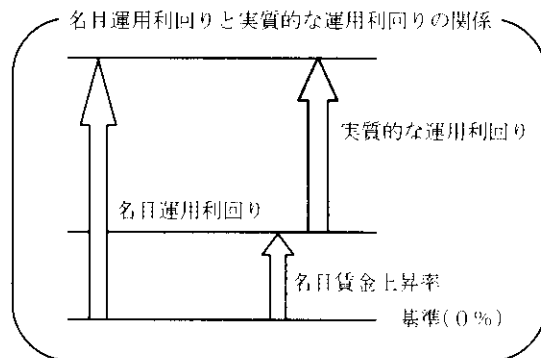


図17 平成13年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離状況

【将来見通しを基準(=100)にして表示】

